

新政いせはら視察報告書

- 1 実施年月日
平成30年7月9日（月）～10日（火）
- 2 調査場所及び調査項目
秋田県横手市「健康の駅よこてについて」
秋田県男鹿市「おがっこネウボラについて」
- 3 参加者
安藤 玄一、相馬 欣行、小山 博正、橋田 夏枝
- 4 調査概要

① 7/9(月)横手市 健康の駅よこてについて

横手市における「健康の駅」とは、健康のまちづくりをリードする施設であるとして、健康の駅推進機構（NPO 法人地域交流センター）により認証された施設のことです。横手市がめざす「健康の駅」とは、「健康をテーマとした市民の交流拠点」をメインコンセプトに、子どもから高齢者まですべての市民を対象にした事業構想です。

具体的には、「働き盛り世代の生活習慣病予防」「介護予防」「子育て支援」「幼児・学童の健全育成」といったように全てのライフステージにおいて「健康」をテーマとした活動に取り組み、活動継続の支援までをしています。

健康の駅を全市に展開するにあたり、規模の大きさによって「大規模駅」「中規模駅」「小規模駅」の3段階で市民への継続的な健康づくりをサポートしているとのことでした。

「大規模駅」では、専門の運動指導スタッフが常駐し、筋力トレーニングマシンやエアロバイク等の有酸素運動機器、ほかにもさまざまな運動用具を用いた安全で効果的な運動方法をアドバイスしているそうです。個々の身体特性に応じた健康づくりを支援する場だとのことでした。

「中規模駅」は、大規模駅から専門のスタッフが直接会場に出向いて健康づくりをサポートしています。生涯学習活動や地域活動と連携した、地域ぐるみの健康づくりを支援する場だとのこと。

「小規模駅」は、ここでも大規模駅から専門のスタッフが直接会場に出向いて健康づくりをサポート。地域の顔なじみの仲間が声をかけあい、身近なところで健康づくりを支援する場です。

高齢化が進行する横手市では運動が難しい人も多いそうです。この課題にこたえるた

め、さらにより多くの市民の運動習慣の定着化を図るため、座位で簡単にできる「らくらく体操」を開発したとのこと。この体操は、動作の種類を多くせず、動きをシンプルにすることにより、運動の日常化を促す体操です。パンフレットやDVDなどを作成し、普及・啓発を図っていました。健康の駅事業は、駅での支援を基本に展開しておりましたが、並行して優先度の高い健康課題をプロジェクト化して取り組んでいます。

血圧計貸し出しや「膝痛・腰痛らくらく体操」の普及・啓発をはじめ、関係部署・団体等と分担して、引きこもりやニートの若者支援事業、小学生の健康づくり等も推進しています。子育て支援センターとの親子体操、地域包括支援センターとの認知症予防の運動方法の作成など、関係者と連携しての取り組みも行っています。

【質疑応答】

Q 1.

横手市の高齢者人口の約20%にあたる要介護認定者の約6割（高齢者人口全体の約15%）が認知症だということだったが、横手市で認知症が多い理由は何かあるのか。

A 1.

横手市で認知症が多い理由は明確にはわからないが、秋田県の高齢化率は全国で最も高いことが最大の要因ではないかと考えられる。

また、秋田県の成人の食塩摂取量が全国平均より高いことや、積雪量が多いため冬場には外出が減り運動不足になりがちなことなども、認知症が多いことに関係しているのではないかと考える。

Q 2.

「健康の駅よこて」の「健康の駅」の運営形態はどのようになっているのか。

A 2.

横手市では、「健康の駅」の規模によって「大規模駅」「中規模駅」「小規模駅」の3段階に分けて展開しているが、すべて市の直営で運営している。

また、「大規模駅」には専門の運動指導スタッフが常駐し、「中規模駅」「小規模駅」には「大規模駅」の専門の運動指導スタッフが直接会場に出向いて市民の健康づくりをサポートしている。

Q 3.

「健康の駅」の「中規模駅」「小規模駅」では男性の利用者が少ないということだった。男性の利用者が少ない理由と利用率の改善策についての考え。

A 3.

「大規模駅」のトレーニングセンターは多くの男性にも利用していただいているが、「中規模駅」「小規模駅」の利用者が少ない理由については、はっきりとはわからない。秋田の男性はシャイな人が多いため、「中規模駅」「小規模駅」での主な取り組みである女性と一緒にグループ活動には参加しづらいということが理由かもしれない。

「中規模駅」「小規模駅」の男性の利用率の改善策については、市でも頭を悩ませているが、町会などでの男性が多い集まりの時に取り組みについてPRするなどして

利用率の改善をめざしている。

Q 4.

「健康の駅よこて」の事業の推進においては、横手市医師会に健康の駅利用者のリスク管理のサポートをしていただいているということだが、その詳細について教えて欲しい。

A 4.

横手市医師会には、特定疾患のある健康の駅利用者について、運動をする際の注意点などの意見書を個別に提出していただき、利用者への健康づくりのアドバイスに役立てている。

Q 5.

市内には民間のスポーツジムなどもあるため、場合によっては健康の駅が民業圧迫になってしまうとも考えられるが、「健康の駅」と民間のスポーツジムなどとの棲み分けはどのように行っているのか。

A 5.

「健康の駅」は生活習慣病の予防など、健康をテーマとした交流拠点、健康増進施設であるという点で、民間のスポーツジムとは棲み分けを図っている。また、「健康の駅」の利用時間は基本的に夕方までとし、民間のスポーツジムが混み合う夜間には開館していない。

Q 6.

「健康の駅よこて」の事業予算はどの程度なのか。

A 6.

3, 650万円程度だが、内訳はほぼ人件費となっている。

【所感 相馬】

人口92,422人の中、高齢化率35.6%、その内15%が認知症、要介護認定者の約6割が認知症との数値を伺えば、認知症予防に向けたターゲット層が見え、打つべき政策を描くことができます。

横手市の場合は、全国有志市町村の「提言・実践首長会」に参加し「健康の駅構想」を進め具体的な事業に着手しています。

「健康の駅」の定義は、健康なまちづくりをリードする交流拠点（サロン）であり、地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが自由に交流できる拠点（サロン）を、横手市医師会・健康に駅推進機構・健康に駅推進会議の体制によって、大・中・小規模健康の駅を具体的に推進しています。大規模健康の駅は、事務職3人・保健師2人に、3施設に健康運動指導士・運動指導員と、健康の駅担当保健師として市内地域局8人や有資格サポーター10人など、多くの人数を配置し運営にあたっています。特に託児サポーター7人は、子育てママに安心して利用頂くための対応まで対応しています。

大規模道の駅3カ所では、充実したレーニングマシーンを設置、週間予定がしっかり定められており、自分の体力に合わせ無理せず健康増進が図られるトレーニングが進められています。利用者の人数増加と共に、年齢層も若い世代から高齢者までバラ

ンスよく活用されており、市民に浸透していることが伺えます。

施設事業以外にも、プロジェクト事業として、子どもの健康事業や若者支援事業（引きこもり防止）、単発的事業として出前講座への講師派遣等も進め、幅広い事業展開が行われています。

成果として、健康の駅利用者と未利用者との体力度比較で、倍近い数値の違いがでており、今後認知症患者の数や医療費等に目に、見える成果が出てくるものと判断致します。

本市は健康文化都市を宣言し、健康づくりを重点政策の一つに位置付け取り組みを進めていますが、政策の深さから成果に結びつきづらい部分を感じており、横手市の取り組みを参考にしながら、成果が見える形で政策を推進できるよう取り組んで参ります。

【所感 小山】

秋田県横手市では、「健康の駅よこて」についての聞き取り調査と現地視察を行った。「健康の駅」とは、地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが自由に交流できる交流拠点（サロン）である。「健康の駅」は、「健康の駅推進機構」により認証された、地域で健全な健康維持増進活動をリードする施設であり、平成27年12月現在で19の自治体と施設が認証されている。

横手市において視察を実施した「健康の駅よこて」の取り組みは、この「健康の駅」をメインコンセプトとして子どもから高齢者まですべての市民を対象にした事業である。横手市では「働き盛り世代の生活習慣病予防」、「介護予防」、「子育て支援」、「幼児・学童の健全育成」といったすべてのライフステージにおいて「健康」をテーマとした活動と活動継続の支援を行っており、まさにまちぐるみで市民の健康づくりに取り組んでいるという一体感が感じられた。

横手市の「健康の駅」は、その規模によって「大規模駅」、「中規模駅」、「小規模駅」と3つに分れており、さらに市内の東部・南部・西部の3ブロックにそれぞれ開設している「大規模駅」には専門の運動指導スタッフが常駐している。また公民館・学校・福祉施設などの「中規模駅」「小規模駅」には、「大規模駅」の専門の運動指導スタッフが会場に直接出向いて市民の健康づくりをサポートするなど、市と地域が連携して市民の健康づくりの推進が図られていると感じた。

横手市では、高齢者人口の約20%が要介護認定者であり、高齢者人口全体の約15%が認知症、つまり要介護認定者の約6割が認知症だという調査結果が出ているのである。こうした横手市の要介護認定者の現状は、秋田県の47都道府県で最も高い高齢化率や全国平均より高い成人の食塩摂取量に加え、積雪量が多いため冬場には外出が減り運動不足になりがちなことなどが関係しているのではないかということだった。

横手市の「健康の駅」の「大規模駅」の利用延べ人数は年々増加し、平成29年度においては10年前の約2.5倍となる過去最高の約3万4千人に達している。さらに横手市では、こうした健康の駅以外の取り組みにおいても、年間約1000か所に出前講座等講師派遣を行うなど市民の健康づくりに真剣に取り組む、要介護認定者の現状を打破するために努力されていることがわかる。

伊勢原市の総合運動公園にもトレーニング室はあるが、市内の同様の施設はこの1か

所のみで、その規模やスタッフなどの充実度は、人口約9万人の横手市と比較してもすべてにおいて大きく下回っていると考えられる。本市においても市民の「健康づくり」を重点施策のひとつとしてさらに推し進めていくのであれば、横手市のような大胆な施策や事業を打ち出し、施設やスタッフを充実させ、市と地域・市民の連携を図って市民の健康づくりに取り組んでいく必要があると実感した。

【所感 橋田】

横手市は、人口9万人で伊勢原市に匹敵する人口規模だが、面積が12倍の約700キロ平方Mあり、近隣町村との合併を繰り返した結果巨大な面積を誇っている。横手市は、我々が訪れた夏場は気温30度以上と暑くなるが、冬はかまくらができるほどの豪雪地帯で知られている。高齢化率が35%以上と高く、そのうち要介護認定者が20%、認知症が15%いる。要介護者や認知症が多い理由として、1年の半分は厚い雪で覆われ、高齢者が外出しづらく家に閉じこもりになってしまうことも一因だろう。また、近年核家族化が進み一人暮らしの高齢者も増えている。家の中に1人していると会話する機会も減り、テレビが友達になって、認知症が進みやすい環境下にあるといえる。

そこで、横手市が10年前に取り組んだのが、「健康の駅政策」で、平成25年には「第一回健康寿命をのばそう！アワード」で優良賞を受賞した。視察前は、「健康の駅」とは何を意味するのかよくわからなかったが、市担当職員から丁寧な説明と現場をみることでより一層理解が深まった。「健康の駅よこて」は、老若男女問わず集まり、生活習慣病や介護予防に有効な健康維持増進プログラムを実施している。なので、民間のスポーツクラブでの筋肉増量や痩身といった目的とは基本的に異なる。日ごろ運動習慣のない人は、生活習慣病が進みやすく、がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などを引き起こしてしまう。また、足腰の筋力が弱ると歩行困難になり最悪寝たきりになる。横手市は、市民が気軽に健康づくりをしやすいように、大中小規模の健康の駅をつくり、健康運動指導士を派遣して事業を行っている。子育て中のお母さんたちも参加しやすいよう託児サポーターも備えていることは大変ありがたい。私自身の経験を振り返ると、妊娠、出産、乳幼児のお世話をしているときは、ほとんど運動する機会にめぐまれず、雨の日など天候が悪いと一日子どもたちと家の中にこもり、おやつなど一緒に食べているためブクブクと太ってしまった経験がある。また、子どもたちと一日一緒に付き合うとイライラすることもあるので、子どもを預けて気軽に汗を流せる施設があることは、子育て中のお母さんたちが心身ともにリフレッシュでき、大変ありがたいと感じた。後半は、東部トレーニングセンター（大規模健康の駅）をご紹介いただき、「らくらく体操」をインストラクターのもと体験した。無理のない程度の体操で、我々現役世代にとってもデスクワークが続いた時、座りながららくらく体操をすることで、すっきりし、肩こり防止にも効果的であると感じた。

男性の参加者が少ないのは、どこの自治体も共通することだが、横手市では大規模健康の駅で、男性4割と比較的多く、平均年齢も47歳と働き盛りの男性たちの参加が目立つ。若いころに健康を悪化させてしまうと、なかなか健康体に戻ることが難しい。仕事や家庭で忙しいと運動習慣を身につけないと、そのまま高齢者の仲間入りをしてしまう。私の周りでも、もともと運動好きなタイプは、仲間もいてほっておいても自ら運動やスポーツを嗜むが、多くの方は、健康診断でひっかかり、医者に運動しろ、歩きなさいといわれて、しぶしぶ始めるケースが多い。本市は総合運動公園内の体育館にスポーツジムがあるが、筋力増強目的が多い。平日

の昼間の利用年代層がどうなっているのか調べる必要があるが、たとえば高齢者に特化したプログラムを作り、介護予防や生活習慣病予防指導をしながら、トレーニングすることもよいのではないかと思った。また、各自治会館などで行っている健康サロンや体操教室も女性たちの参加がほとんどで、男性の参加率が低い傾向にある。女性の和気あいあいとした雰囲気に入っていきにくいのかもかもしれないので、男性に特化した教室を開いてみても面白いかもしれない。

健康事業の数値的な結果が出るのは、何年もかかり、その間にも高齢化率はじわじわと上昇する。自立できる健康な高齢者を増やす施策に特効薬はないが、本市でも今回の横手市の事業を参考にして、今ある施設を活かした健康施策を怠ることなくさらに進めていくべきと感じた。

最後に、今回の我々の視察に、議会を代表して、厚生常任委員会委員長にご臨席いただいた。本市では、常任委員会の委員長が行政視察に立ち会うことはほとんどないため、今回の横手市の対応は大いに参考すべきと思った。

【所感 安藤】：横手市交流センター3階の会議室にて「健康の駅よこて」について説明を受けた後、4階の大規模駅「よこて東部トレーニングセンター」にて実際に「らくらく体操」を実践させていただきました。ここはJR横手駅前のショッピングセンターにも隣接しており、利便性に優れた場所に立地しております。市民の皆さんは常駐する指導員のもと熱心にトレーニングに励んでおられました。健康寿命を伸ばすことが介護予防にもつながり、長期的には医療費の削減にも貢献する。健康づくりに対する意識の高揚や健康づくりを契機とする市民交流の深化などの効果も期待されることから、今後このような取組みを本市においても拡大しなくてはならないと感じました。



② 7/10(火)男鹿市 おがっこネウボラについて

男鹿市は、男鹿半島のほとんどを占め、3方を日本海に囲まれています。男鹿半島には、寒風山と本山の2つの山があり、滝川を初めいくつかの河川が海に向かって流れております。市西部には、戸賀湾があり、戸賀港や市役所の戸賀出張所が置かれています。また、北西端には入道崎があり、市南部は、人口が集積し、鉄道が通り市役所はその近くに置かれていました。昭和48年に男鹿国定公園の指定を受け、男鹿の「なまはげ」で知られる観光地でもあります。

人口約2万8千人の男鹿市では、ご多分に漏れず人口減少に、歯止めがきかず、昭和62年度を境に死亡者数が出生数を上回る自然減が続いているとのこと。平成2年に年間人口減数マイナス100人、平成11年以降では、マイナス200人以上、平成18年以降マイナス300人。平成30年現在で、前年度比644人の人口減少、かなり苦しんでいるとのこと的印象を受けました。また、未婚率にいたっては、20歳から40歳代までで47.6パーセントとのこと、これはここ20年間で20パーセント増とのことでした。

そんな中、この人口減少に歯止めをかけるべく、取り組んだ施策が今回の視察目的である「おがっこネウボラ」です。

「おがっこネウボラ」とは、母子保健コーディネーターを中心に、保健師、助産師、臨床心理士などが一つになった支援チームの窓口です。妊娠・出産・子育てから就学時まで、子育て世帯が直面する「困ったこと」や「心配なこと」に耳を傾け、相談に乗り、支えていく場所です。

「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスの場所」という意味です。また、「おがっこネウボラ」は保健センター内にあるとのことでした。

男鹿市では、人口増加を願い、第3子以降を出産した際に、お祝い金として10万円を支給しています。これにより第3子以降を出産した家庭数が増加しているとのことでした。

ママサポート119では、妊婦さんの希望により、出産予定日や母体の状況等を事前に登録していただくことで、緊急に搬送が必要な際に連絡の短縮など迅速な対応を実現して、出産を控えた妊婦の市民への不安解消につなげるべく事業を行っております。さらに、就学に向けた支援として、満5歳健康相談、幼児健康相談、巡回児童相談を行っているとのことでした。

就学後においても、「いのちの大切さ出前講座」を各小中学校で行っており、さらに「赤ちゃんとのふれあい体験学習」「放課後児童クラブ」「おがっこ相談室」など、男鹿市ではさまざまな子育て支援策を講じています。

【質疑応答】

Q 1.

ママ・サポート119の運営について

A 1.

システムを組んで運営している

Q 2.

7地区は担当制なのか

A 2.

本部を保健部におき運営している

Q 3.

保健師の使い分けは

A 3.

保険法の基準では3歳児検診までだが、おがっこネイボウ体制をつくったことで、就学児まで支援するようになった。（発達や虐待まで対応）

Q 4.

人口減少について

A 4.

癌・自殺も日本一と悪い状況が続いている

Q 5.

未婚率が高い理由

A 5. 出会いがない

Q 6.

第三子祝い金について

A 6.

10万円支給、待機児童なし

Q 7.

5歳児検診で異常と診断された場合

A 7.

保育園から情報を頂いている

→親への対応

→子供への対応 保健師、臨床心理士が共に対応する

不登校児への対応時、保健士等からの情報を頂き対応している

【所感 相馬】

人口が年平均600人の減少、単身世帯の増加21%、未婚率47.6%、合わせて癌発症率や自殺率が国内トップクラスと伺い、行政としての政策の方向性が難しいことを痛感しました。

その中でも、子育てに視点を置き「おがっこネイボウ」を開設、女性が安心して子育てできる環境を整えることで、若い世代の定住・移住を促進することで、出生数を堅持する政策は理解します。

出産できる病院がないなか、保健師・助産師・臨床心理士が支援チームとして、妊娠から就学時までの幅広い相談を受けて頂けることは、若い世代として安心できる体制ではないかと判断します。

また、消防の救急隊にも妊娠情報を登録することで、支援体制がつけられていることは大きな安心であります。

成果として、第三子出産が増加傾向に変化したことは、大変意義深いものがあるものと考えます。

2万8千人の人口だからできる部分もあるかもしれないが、本市でも少子化に歯止めがかからない中、子育て家庭が望む政策をしっかりと進め、自然動態で増加になる施策推進の重要性を学ばせて頂きました。

【所感 小山】

秋田県男鹿市では、子育て支援の取り組みである「おがっこネウボラ」についての視察を実施した。

男鹿市の総人口は昭和30年の約6万人をピークに減少が続き、現在ではピーク時の半分以下となってしまっている。自然動態は、昭和62年度を境に死亡率が出生率を上回る自然減が続き、平成28年には454人の減となっている。また社会動態は、10歳代後半から20歳代前半の年齢層で大きな転出超過となっており、平成28年には194人の減となっている。さらに単身世帯は、高齢者の増加にともない、平成22年には全体の21%、20歳代から40歳代までの未婚率は、20年間で20%増加し47.6%となっている。

伊勢原市と比較すると男鹿市の人口動態の悪化状況は驚かざるを得ないが、男鹿市の「おがっこネウボラ」の取り組みは、こうした男鹿市の非常に厳しい人口減少の状況を少しでも改善するために平成27年に開始された。ちなみに、男鹿市の平成27年の出生数は、10年前の176人から68人も減少している状況であった。

伊勢原市では、保育士等の資格を持つ子育てアドバイザーやボランティアの子育てサポーターがいる子育て支援センターが子育て支援の拠点となっているが、男鹿市の

「おがっこネウボラ」は、母子保健コーディネーターである助産師を中心に、市内7地区それぞれを担当する保健師、母親のメンタルケアや子どもの発達支援を担当する臨床心理士など、専門的な知識を持ったスタッフによる支援チームが一つの窓口となり、妊娠・出産・子育てから就学までの子育て世帯が直面する困ったことや心配なことに耳を傾け、相談に乗り、支えていく場所である。

男鹿市では「おがっこネウボラ」の取り組みにより、それまで縦割りだった市の子育て支援において横の連携が向上し、一人ひとりの子どもに対し、よりきめの細かい支援が提供できるようになったという。専門的なスタッフからなるチームによる支援や、臨床心理士による新生児から就学までの継続的な相談・支援、また専用ウェブサイトの開設などの事業は、本市においても参考にすべきであると感じた。さらに、妊婦の希望により出産予定日や母体の状況などを事前に登録し、緊急に搬送が必要な際の迅速な対応による妊婦の不安解消を目的とした妊婦事前登録制度「ママ・サポート119」は、とても素晴らしい事業・制度であると考えます。

男鹿市の現在の子どもの出生数は年間100人前後であるため、こうしたきめ細かい子育て支援が市内のすべての子どもに提供できるが、伊勢原市をはじめ男鹿市より規模の大きい自治体で「おがっこネウボラ」やその関連事業と同様の子育て支援が提供できるかは疑問であるが、「子育て環境づくり」を重点施策に掲げる本市においても参考にすべき子育て支援事業は多いと感じた。

【所感 橋田】

二日目の視察先は、男鹿市の「おがっこネウボラ」だったが、ネウボラという聞きなれない言葉がフィンランド語で「アドバイスの場所」という意味であり、フィンランド語を適用した理由がフィンランドは世界で唯一少子化を脱却した国で社会保障が大変充実した国なので、男鹿市の目標としてフィンランド語を採用したという説明を聞いて、ようやく理解した。

男鹿市役所で、健康子育て課の職員より「おがっこネウボラ」について丁寧な説明を受けたが、一味違った子育て施策を聞いた。男鹿市は、男鹿なまはげで有名で、現在でも大みそかの夜は、なまはげが各家庭を回る。これらは、「なまはげ育児法」と言われ子どもたちは本当になまはげを恐れており、大泣きする子もいるそうだが、近年こういった習わしに対して、虐待ではないかななどの批判の声もあるようだ。私たちが子どもころは、妖怪やおばけが怖く、悪いことをするとお化けが出てくると脅されて恐れていたが、現代っ子たちは、特段恐ろしいものがないようだ。親も祖父母も怖いどころか友達のようにやさしく接しているのをみると、びしっと育児するためにもなまはげのような存在が必要なのだろうと感じた。

男鹿市では、若い女性の年代が少なく、なんと20歳代から40歳代までの約半数が独身である。確かにこれでは子どもの人口は増えない。高校を卒業すると、進学や就職で多くの若者が市外に流出してしまう。しかし、おがっこネウボラを始めてから、第2子、第3子を持つ世帯が増加した。第三子以降の出産祝金が10万円というのも大きなインセンティブだが、男鹿市は、子どもの数が少ない代わりに、出産誕生から高校まで一貫した子育て政策を行っている。

妊娠すると女性には母子手帳が交付されるが、男鹿市では父子手帳も交付している。男性の育児サポートというものが女性の子育てを軽減する上で大変重要であり、一番大事なのは、男性の育児に対する意識付けなのだろう。就学前に5歳児健診を行っていて、発達障害や虐待などの問題に対しても早期に対応することが可能となる。子育て課には臨床心理士も常駐しており、きめ細かいお子さんの対応が可能となる。本市では、3歳児健診を過ぎると、集団検診を実施していないので、それ以降の子どもの対応は各保育園、幼稚園に委ねているが、やはり5歳児健診は意義のあるものだと感じた。

男鹿市では、「おがっこネウボラ Web」といった子育てサイトも開設しており、妊娠から出産、子育てについての相談に対応している。本市にも子ども部があるが、小中学生の支援は教育委員会、障害をもつお子さんの対応は、障害福祉課と部署をまたがって存在している。しかし、1人の子どもの成長を見守るには、出産から幼児期、学齢期と一貫した切れ目のない支援が必要であり、関係部署で情報交換を密にしておくことこそ虐待防止や特別なケアの必要な子どもたちを早期に抽出できるのではないか。

男鹿市は、着々と高齢化が進み高齢化率は45%と全国平均よりはるかに高い。人

口も近隣町村と合併するものの、3万人を割っている状況が続く。雇用が少ないから若者が定着しないのかもしれないが、男鹿市は自然豊かで行政の手厚い支援があつて子育てしやすい環境が整っている。どうやって若者の定住人口を増やすかなどの課題は残るものの、子育て政策は極めて丁寧に充実した取り組みをしており、本市もこれ以上の少子化が進まぬよう大いに「ネウボラ」を参考にしたいと思った。

【所感 安藤】：男鹿市市民福祉部の清水主幹より「おがっこネウボラ」について説明をお聞きしました。男鹿市は秋田県内でも高齢化率及び出生数の差が大きく出生数は年々減少しているとのこと。そこで、母子保健コーディネーターを中心とした、保健師、助産師、臨床心理士などによる支援チームが1つの窓口となり、妊娠・出産・子育てなど、就学時までの子育て世代が直面する困ったこと、心配なことに耳を傾け、相談に乗り、支えていく場所として「ネウボラ」を開設したとのことでした。

「おがっこネウボラ」は【安心して子どもを産み育てられる環境をめざす】を掲げ、関連事業も行っていました。その中には地元のお米を「子育て応援米」として年1回支給するなど、数多くの事業を実行されていました。

また、乳幼児期から就園(就学)まで、そして就学後も事業を行ったところ、相談件数も増え、出生数は若干増になったそうです。特に3人目の子どもが増えたという部分には驚きました。視察を終えて、孫育ても今と昔の違いもありますが、伊勢原市にも相談できる場所があるので、今以上に周知し、子育て世代の支援とともに、ゆとりをもって育児ができる環境整備が必要であると改めて感じました。

